

## 第 71 回：学歴詐称はまかり通るのか？



掲載日：2024年8月3日  
執筆者：株式会社スクウェイブ  
代表取締役社長  
黒須 豊

小池百合子都知事の学歴詐称が世間を騒がせて久しいが、これはエジプトという特殊な国のケースだからこそ問題となるのだろうか。（※このケースでは詐称が確定したわけではなく、その疑念がなかなか晴れない状態にある）

現実には、これが特殊ケースというわけではなく、1996年の衆議院選挙に立候補したサッチーこと日本プロ野球の野村監督夫人（当時）は、“遊びに行ったニューヨークでたまたま立ち寄ったコロンビア大学”を最終学歴と自らのプロフィールに記し、大騒ぎとなった。

2016年3月、当時経営コンサルタントとしてマスコミで活躍していた川上伸一郎氏（以下、ショーン K）のハーバードビジネススクール出身という肩書は詐称だと報じられ、彼はマスコミから姿を消した。

2013年内閣参与就任後2017年頃までマスコミでも活躍していた日系2世の齋藤 ウィリアム 浩幸氏（以下、ウィリアム 齋藤）は、その後学歴及び経歴詐称が発覚して全ての公職を解かれた。このケースでは、私もとばっちりを受けた。当時私は、とある政府機関で、ある職責を任じられていたが、当組織トップから、冗談半分に、「黒須さんは、大丈夫ですよね？」と確認を求められたのである。実は、ウィリアム 齋藤の書籍を私が週刊東洋経済誌上で書評を担当した関係もあり、疑念を与えたのだろう。全くもって、私自身、彼には酷く裏切られたわけである。もちろん、私自身の学歴に関する証明書は当政府組織に自主的に提示させて頂き、私への疑念は払拭させて頂いた。

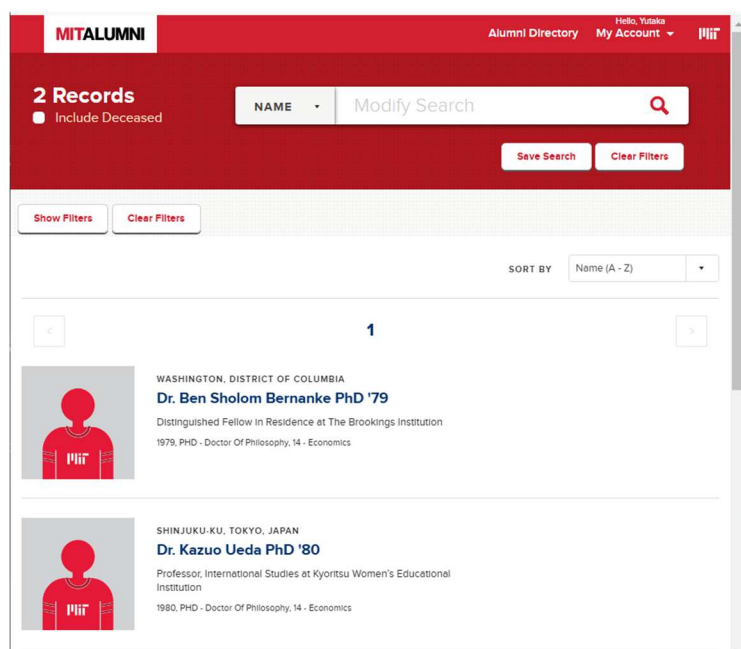
直近では、大谷翔平選手の元通訳である水原一平氏が、UC リバーサイド卒という学歴詐称をしていたことが判明した。

これらの事例は、卒業証明書の提示を求められることが無かったために詐称がまかり通ったということなのだと思うが、基本的に自営業、YouTuberなどは、学歴の証明書の提出を求められることもないため、ある意味やりたい放題なのかも知れない。とは言っても、詐称した状態で活躍すればするほど、同窓生などから疑問の声が出てくることにならない

のだろうか。小池百合子都知事のケースは、当時カイロで一緒に学生時代を過ごした友人の暴露があり、ショーン K のケースは、同窓生から「そんな人いた？」という声があがった。

ちなみに、私の母校である Massachusetts Institute of Technology（以下、MIT）では、卒業生及び公式に在籍したことがある関係者の中で公式アカウントを有する者であれば、誰でも同窓生の情報を確認することが出来る。

以下の図は、バーナンキ元米国 FRB 議長と日銀の植田総裁の情報を表示したものである。二人とも MIT で経済学の Ph.D.を取得していることが分かる。



このような情報確認は、公式の MIT 関係者ならば誰でも出来る。在籍していなければ、何も表示されない。つまり、学歴詐称は、同窓生に即座に見破られる仕組みが 20 世紀から整っている。これは、私が MIT Educational Council のメンバーであることの特権ではなく、一般の卒業生全員が共有することが出来る情報なのである。

ちなみに、最新情報の更新は本人に委ねられるため、日銀の植田総裁は共立女子大教授の肩書から更新していないことが分かる。また、ここでは開示しないが、詳細を表示すると、仕事先や自宅連絡先まで公開しているメンバーが少なくない。さらに、メールであれば、本人はアドレスを開示しないまま、他のメンバーは当人に連絡を取ることが出来るシステムが導入されている。

さて、学歴を詐称する人がたくさんいるということは学歴がそれだけ意味を持っているということの裏返しであろう。しかし、詐称者は一時的に詐称が通用したとしても、本当の卒業生と同等の価値を享受することができるだろうか。

例えば、MIT の場合、自分にとって実際に重要な価値の一つは、MIT 出身の世界のリーダーたちと公式にコミュニケーションを取ることが出来ることだ。日本の大学に比べて、世界の主要機関のリーダー層にはたくさんの MIT メンバーがいるが、彼らの多くは MIT コミュニティ内ではフレンドリーであり、真っ当な内容であれば身内には協力を惜しまないという姿勢の人が少なくない。実際、私も、これまで自身のコンサルティング業務遂行における国際的な調査活動などにおいて、沢山の MIT 同窓生のお世話になった。このようなことは詐称者では得られない真の価値である。

以上学歴詐称について述べたが、最後に同じ詐称でも、情報セキュリティの詐称（なりすまし等）は、より身近な脅威である点を強調しておきたい。普段、他人の学歴を疑う必要は無いと思うが、IT における詐称には常に警戒が必要である。ビジネス詐欺メールは、正に成り済ましに気づかないことで被害が拡大する。

対策としては、知識以上に意識レベルを向上させることが必要である。何故なら、大半の組織で知識教育は実施されている一方で、意識レベルの低い人が罠にはまる為、インシデントが減らないのである。スクウェイブでは情報セキュリティ意識レベル診断 (<https://www.k2wave.biz/msis-t>)を提供中である。是非、ご関心のある方はご覧頂きたい。